平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日

上場会社名　株式会社 タダノ　　上場取引所　東
コード番号　6395　URL http://www.tadano.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 多田野 宏一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　(氏名) 橋倉 荘六　TEL 087-839-5600

定時株主総会開催予定日　平成26年6月25日　配当支払開始予定日　平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	181,764	34.8	21,140	93.5	21,642	89.0	14,410	96.3
25年3月期	134,836	18.1	10,925	85.3	11,448	98.1	7,341	133.4

(注)包括利益　26年3月期　19,435百万円　(97.4%)　25年3月期　9,846百万円　(216.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	113.68	―	15.3	11.5	11.6
25年3月期	57.84	―	9.0	6.8	8.1

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	198,944	102,965	51.3	805.90
25年3月期	177,611	86,674	48.4	677.28

(参考) 自己資本　26年3月期　102,126百万円　25年3月期　85,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,467	△3,753	△4,910	48,156
25年3月期	2,188	△1,972	△2,050	39,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	5.00	―	7.00	12.00	1,522	20.7	1.9
26年3月期	―	9.00	―	10.00	19.00	2,408	16.7	2.6
27年3月期(予想)	―	10.00	―	10.00	20.00		17.2	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,500	6.6	10,800	4.7	10,600	1.0	7,000	△4.9	55.24
通期	192,000	5.6	23,000	8.8	22,500	4.0	14,700	2.0	116.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料 P19「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	129,500,355 株	25年3月期	129,500,355 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,777,623 株	25年3月期	2,701,046 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	126,766,693 株	25年3月期	126,928,158 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	137,345	28.5	17,089	125.8	18,270	107.3	10,867	93.1
25年3月期	106,912	17.2	7,567	146.6	8,815	185.8	5,627	279.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	85.73	―
25年3月期	44.33	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	173,549	87,711	50.5	692.15
25年3月期	156,536	78,677	50.3	620.49

(参考) 自己資本 26年3月期 87,711百万円 25年3月期 78,677百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
(4) 事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
(1) 会社の経営の基本方針 …… 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
(1) 連結貸借対照表 …… 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
５．個別財務諸表 …… 26
(1) 貸借対照表 …… 26
(2) 損益計算書 …… 28
(3) 株主資本等変動計算書 …… 29
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 33
(5) 重要な会計方針 …… 33
(6) 個別財務諸表に関する注記事項 …… 35

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、生産の増加や企業収益の改善に加え、設備投資も持ち直し、景気は緩やかに回復しております。米国経済は回復基調、欧州経済は持ち直しの動き、新興国の一部には減速の動きが見られております。

私どもの業界は、国内では、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策等による稼働率上昇がクレーンの不足感を喚起し、料金の改善、東京オリンピック招致によるマインドの改善を背景に、需要は増加しました。海外では、エネルギー・インフラ関連を中心に中東・東南アジア等で需要が増加しましたが、地域的なばらつきがあり、需要は若干減少しました。

国内売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車が揃って増加し、862 億 7 千 6 百万円（前期比 125.6%）となりました。海外売上高は、大型製品の拡販とエネルギー・インフラ関連需要の取り込みに注力し、円高是正による競争力改善と相俟ってシェアアップし、954 億 8 千 7 百万円（前期比 144.3%）となりました。この結果、総売上高は 1,817 億 6 千 4 百万円（前期比 134.8%）となりました。なお、海外売上高比率は 52.5%となりました。

経常利益は、売上増加、販売価格適正化や為替影響、操業度改善、原価低減等による粗利増加に加え、為替差益 8 億 8 千 5 百万円の計上もあり、216 億 4 千 2 百万円（前期比 189.0%）となりました。当期純利益は 144 億 1 千万円（前期比 196.3%）となりました。

この結果、３期連続の増収増益となり、売上高・利益ともに過去最高を更新しました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

１）日本

建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が揃って増加し、売上高は 1,464 億 2 百万円（前期比 127.1%）となり、営業利益は 182 億 1 千 3 百万円（前期比 209.8%）となりました。

２）欧州

建設用クレーンの売上が製品の大型化とシェアアップにより欧州域内･域外ともに増加し、売上高は 406 億 9 千 2 百万円（前期比 147.4%）となり、営業利益は 16 億 2 千 9 百万円（前期比 135.0%）となりました。

３）米州

建設用クレーンの売上が製品の大型化により増加し、売上高は 295 億 5 千 2 百万円（前期比 129.6%）となり、営業利益は 17 億 9 千 1 百万円（前期比 103.1%）となりました。

４）その他

建設用クレーンの売上増加により、売上高は 174 億 5 千 5 百万円（前期比 149.3%）となり、営業利益は 8 億 1 千 7 百万円（前期比 105.3%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

１）建設用クレーン

国内売上は、需要が増加するなか、新排出ガス規制対応製品の拡販に注力し、382 億 9 千 5 百万円（前期比 143.8%）となりました。

海外売上は、大型製品の拡販とエネルギー・インフラ関連需要の取り込みに注力し、円高是正による競争力改善と相俟ってシェアアップし、811 億 5 千 9 百万円（前期比 150.6%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は 1,194 億 5 千 5 百万円（前期比 148.3%）となりました。

２）車両搭載型クレーン

国内売上は、トラック需要の増加と搭載率が高水準で推移したことにより、171 億 7 千 6 百万円（前期比 122.9%）となりました。

海外売上は、14 億 1 千 4 百万円（前期比 114.5%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は 185 億 9 千万円（前期比 122.2%）となりました。

３）高所作業車

電力電工向け需要は低水準であったものの、設備投資意欲が旺盛なレンタル業界向け需要を背景に、高所作業車の売上高は 148 億 7 千万円（前期比 115.7%）となりました。

４）その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は 288 億 4 千 7 百万円（前期比 110.0%）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は、消費税率引き上げの影響が次第に弱まり、輸出や設備投資の増加に支えられ、景気は回復基調で推移することが期待されます。海外では、米国・欧州経済が回復に向かうなかで、新興国の下振れ、ウクライナ情勢・北朝鮮問題等が懸念されます。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内需要は、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策等による稼働率上昇、料金の改善、東京オリンピック招致によるマインドの改善を背景に、増加を見込んでおります。海外需要は、新興国需要の減速が懸念される一方、欧州の緩やかな回復や北米・中東等のエネルギー・インフラ関連需要により、若干減少を見込んでおります。

当社グループは、『中期経営計画（14-16)』において、「『強い会社』に」を基本方針として、3 つの重点テーマ実現のために 7 つの戦略に取組んでまいります。

・『強い会社』とは、いかなる外部環境にあろうとも、「利益を出す」「人を育てる」を毎期継続することができる会社。
・3 つの重点テーマ
「更なるグローバル化」・「耐性アップ」・「競争力強化」
・７つの戦略
①基幹市場の拡充と戦略市場の拡大
（注：基幹市場＝日本・欧州・北米、戦略市場＝基幹市場以外の市場）
②№1 商品の提供とラインナップの充実
③グローバル＆フレキシブルものづくりへの取り組み
④感動品質、感動サービスの提供
⑤ライフサイクル価値の向上
⑥収益力のレベルアップ
⑦グループ＆グローバル経営基盤の強化

なお、平成 26 年度は、『中期経営計画（14-16)』の初年度として、「基幹市場拡充・戦略市場拡大」「収益力強化」「質の向上・追求」に取り組んでまいります。

現時点における業績予想は、次のとおりであります。
為替レートは、100円/米ドル、135円/ユーロを前提としております。

【第2四半期累計期間】 （単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	92,500 （106.6%）	10,800 （104.7%）	10,600 （101.0%）	7,000 （95.1%）

【通期】 （単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	192,000 （105.6%）	23,000 （108.8%）	22,500 （104.0%）	14,700 （102.0%）

（ ）内は、平成26年3月期比

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

（資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末に比べ213億3千2百万円増加の1,989億4千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加87億8千2百万円、受取手形及び売掛金の増加74億3千9百万円、繰延税金資産の増加11億9千7百万円に加え、有形固定資産の増加22億7千4百万円があったことによるものです。

（負債の状況）

負債は、前連結会計年度末に比べ50億4千1百万円増加の959億7千8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少10億5千7百万円やその他流動負債の減少20億2千2百万円に加え、退職給付引当金の減少47億3千6百万円があったものの、未払法人税等の増加56億4千2百万円や退職給付に係る負債の増加65億9千3百万円があったことによるものです。

（純資産の状況）

純資産は、前連結会計年度末に比べ162億9千1百万円増加の1,029億6千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加118億2百万円や為替換算調整勘定の増加46億2千5百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローに関する分析

（単位：百万円）

区　　分	前　　期	当　　期	増　　減
現金及び現金同等物期首残高	40,155	39,512	△ 643
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188	15,467	13,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,972	△ 3,753	△ 1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,050	△ 4,910	△ 2,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,191	1,839	648
現金及び現金同等物増減額	△ 643	8,643	9,287
現金及び現金同等物期末残高	39,512	48,156	8,643

当期の現金及び現金同等物（以下資金という）の期末残高は、前期末に比べ86億4千3百万円増加し、481億5千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によって得られた資金は154億6千7百万円となりました。主な要因は、減少要因として売掛債権の増加56億9千2百万円や仕入債務の減少34億5千9百万円に加え、法人税等の支払額29億3千5百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上214億1千万円や減価償却費の計上23億6千6百万円に加え、たな卸資産の減少44億6千万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によって使用された資金は37億5千3百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得38億4千9百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によって使用された資金は49億1千万円となりました。主な要因は、長期借入による収入77億5千万円があったものの、短期借入金の純減14億7千5百万円や長期借入金の返済88億9百万円に加え、配当金の支払20億4千万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	当期
自己資本比率（%）	52.5	51.3	48.2	48.4	51.3
時価ベースの自己資本比率（%）	40.2	46.1	47.0	77.7	85.5
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率（年）	5.9	6.2	2.8	17.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.1	8.9	19.4	3.7	27.0

（注） 自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定してまいります。同時に、財務体質の健全性を維持するために内部留保の充実にも取り組む所存です。

内部留保資金は、競争力の強化、グローバル化推進のための設備投資、投融資、研究開発等に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

当期末配当金は、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1 株につき 10 円とさせていただく予定です。中間配当金 9 円と合せ、年間配当金は、前期から 7 円増配の 1 株につき 19 円となります。

次期の配当につきましては、次期業績予想と今後の経営環境を踏まえ、1 株につき中間配当金 10 円、期末配当金 10 円、年間配当金 20 円とさせていただく予定です。

（4）事業等のリスク

① 業界特性

当社グループが属する業界は、景気変動の山･谷よりも需要の振幅が大きくなる特性を有しており、想定を超えた景気変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 製品セグメントと需要との関連

製品セグメントと需要との関連は概ね次のとおりとなっております。

・建設用クレーン
日本及び海外向けで、各国の政府建設投資及び民間建設投資やエネルギー市況の動向に影響を受けます。

・車両搭載型クレーン
主に日本向けで、トラック架装用の小型のクレーンであるため、トラックの需要動向に影響を受けます。

・高所作業車
主に日本向けで、電力電工及び通信向けは、主に電力電工業界及び通信業界の設備投資の動向に、レンタル及び一般向けは、主に民間設備投資の動向に影響を受けます。

③ 法的規制等

当社グループは、日本の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。製品のうち、建設用クレーンは各国の自動車及びクレーンの法規制の対象となっております。この法規制は、例えば排出ガス規制のように、各国で異なり、また各国の事情で変更されることがあります。他の製品も同様に各国の法規制の対象となっております。

④ 原材料等の市況変動

当社グループでは、SVE 活動に基づき開発段階までさかのぼることで、より一層のコストダウンを推進するとともに、生産性の一層の向上に取り組んでおりますが、予測を超えた原材料価格の高騰が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、市況変動や取引先の供給不足により、予測を超えた原材料等の調達難が生じ、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 貸倒れリスク

当社グループでは、取引先の信用状態を継続的に把握して与信設定を行い、適切な債権管理に努めておりますが、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当の計上が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

当社グループ海外事業の現地通貨建ての項目は、為替レートの変動により円換算後の金額が影響を受けます。これに対し、日本からの輸出及び輸入の決済については、為替予約、債権債務の相殺等により為替の変動による影響を最小限に抑える措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ リコール等

当社グループでは、安全と品質を最優先に、製品開発及び製造、サービスに努めておりますが、製品欠陥に基づく大規模なリコールまたは製造物責任に基づく賠償責任が発生し、多額の費用等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害等

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨ 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の将来に関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社3社で構成され、建機事業（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売）を営んでおります。

主要品目は次のとおりであります。

区　　分	主　　な　　製　　品
建設用クレーン	オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、トラッククレーン、軌陸車、伸縮ブーム式クローラークレーン
車両搭載型クレーン	カーゴクレーン、車両運搬車、軌陸車
高所作業車	高所作業車、穴掘建柱車、高架道路・橋梁点検車、軌陸車、照明車
その他	部品、修理、中古車、リフター等

当社にて製造販売及び輸出を行うほか、子会社及び関連会社の業務は次のとおりであります。

セグメントの名称	業務内容	連結子会社10社	非連結子会社ー社	関連会社1社
日　本	販　売	㈱タダノアイメス		
	製　造	㈱タダノアイレック、㈱タダノエステック、㈱タダノエンジニアリング		
	サービス	㈱タダノテクノ東日本、㈱タダノテクノ西日本		日通重機サービス㈱
	その他	㈱タダノ教習センター、㈱タダノ物流、㈱タダノシステムズ、㈱タダノビジネスサポート		

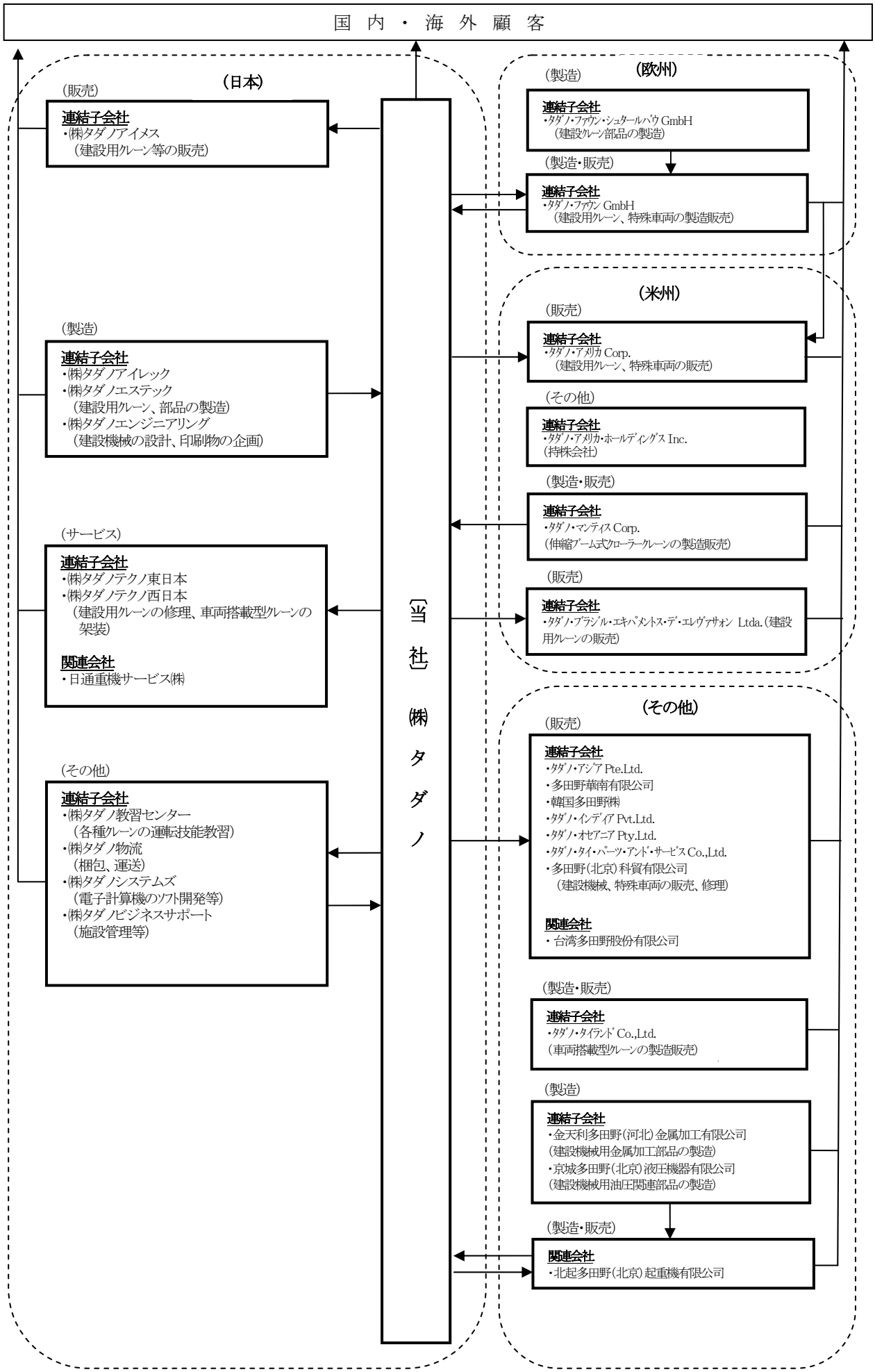
セグメントの名称	業務内容	連結子会社2社	非連結子会社ー社	関連会社ー社
欧　州	製造・販売	タダノ・ファウン GmbH		
	製　造	タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH		

セグメントの名称	業務内容	連結子会社4社	非連結子会社1社	関連会社ー社
米　州	販　売	タダノ・アメリカ Corp.、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオン Ltda.		
	製造・販売	タダノ・マンティス Corp.		
	その他	タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.	タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.	

（注）　タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.は、休眠子会社であり、連結の範囲から除外しております。

セグメントの名称	業務内容	連結子会社10社	非連結子会社ー社	関連会社2社
その他	販　売	タダノ・アジア Pte.Ltd.、多田野華南有限公司、韓国多田野㈱、タダノ・オセアニア Pty.Ltd.、タダノ・インディア Pvt.Ltd.、多田野（北京）科貿有限公司、タダノ・タイ・パーツ・アンド・サービス Co.,Ltd.		台湾多田野股份有限公司
	製　造	京城多田野（北京）液圧機器有限公司、金天利多田野（河北）金属加工有限公司		
	製造・販売	タダノ・タイランド Co.,Ltd.		北起多田野（北京）起重機有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） ⟶ は、製品・部品・サービスの経路

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造：工夫による前進と誇りうる品質のために創造しましょう。奉仕：顧客の利益と住みよい社会の建設のために奉仕しましょう。協力：私達の幸福と堅い心の結びつきのために協力しましょう。」という経営理念の実現を事業目的とし、「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」をビジョンとして掲げております。

また、当社グループは、「世界に、そして未来に誇れる企業」となるために、「企業が社会や人との調和の中に生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することを経営方針としております。（タダノグループ「ＣＳＲ憲章」より）

（２）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

当社は、事業領域を「（移動機能付）抗重力・空間作業機械＝Lifting Equipment（LE）」と定め、LE という事業領域のなかで、更なる成長を目指し、LE 世界№1 になることを長期目標としています。

『中期経営計画（11-13）』では、7 つの戦略（戦略市場の攻略・環境対応製品の開発・超大型 LE 製品の開発・コスト競争力の強化・品質とサービスの強化・ものづくり力の強化・組織と人財のグローバル化）に取り組み、加えて建設用クレーンの世界需要の回復や円高の是正もあって、最終年度の平成 25 年度(13 年度)には、売上高営業利益率 11.6%(目標 10%)と ROA(総資産経常利益率)10.9%(目標 10%)を達成し、過去最高の売上高と利益を更新することができました。

平成 26 年度(14 年度)をスタートとする『中期経営計画（14-16）』では、「『強い会社』に」を基本方針として、3 つの重点テーマ実現のために 7 つの戦略に取組んでまいります。

・『強い会社』とは、いかなる外部環境にあろうとも、「利益を出す」「人を育てる」を毎期継続することができる会社。

・3 つの重点テーマ

「更なるグローバル化」
世界の需要構造に適応した事業構造

「耐性アップ」
急激な経営環境の変化に左右されにくい体質

「競争力強化」
コアバリュー（安全・品質・効率）を軸とした高い顧客価値の提供

・７つの戦略

①基幹市場の拡充と戦略市場の拡大
（注：基幹市場＝日本・欧州・北米、戦略市場＝基幹市場以外の市場）
②№１商品の提供とラインナップの充実
③グローバル＆フレキシブルものづくりへの取り組み
④感動品質、感動サービスの提供
⑤ライフサイクル価値の向上
⑥収益力のレベルアップ
⑦グループ＆グローバル経営基盤の強化

・数値目標

項目	平成 29 年(2017 年)3 月期数値目標
売上高	２，２００億円以上
営業利益	３００億円以上
海外売上高比率	６０％以上
棚卸資産回転率	５．０回転以上
ROA（営業利益/総資産）	１３％以上

※前提：為替レート 100 円/ドル 135 円/ユーロ

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,582	48,365
受取手形及び売掛金	40,820	48,259
商品及び製品	23,233	20,498
仕掛品	13,350	15,914
原材料及び貯蔵品	8,758	9,555
繰延税金資産	2,872	3,950
その他	4,302	4,422
貸倒引当金	△774	△298
流動資産合計	132,144	150,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,762	10,257
機械装置及び運搬具（純額）	2,610	3,005
土地	20,135	20,245
リース資産（純額）	334	484
建設仮勘定	458	989
その他（純額）	1,283	1,876
有形固定資産合計	34,584	36,859
無形固定資産	776	857
投資その他の資産		
投資有価証券	6,577	7,038
繰延税金資産	1,037	1,157
その他	2,875	3,279
貸倒引当金	△385	△916
投資その他の資産合計	10,105	10,559
固定資産合計	45,466	48,275
資産合計	177,611	198,944

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,094	30,036
短期借入金	15,454	7,795
リース債務	208	229
1年内償還予定の社債	－	20,000
未払法人税等	2,008	7,651
製品保証引当金	1,415	1,772
債務保証損失引当金	0	0
未払金	3,635	4,469
割賦利益繰延	193	117
その他	5,993	3,971
流動負債合計	60,005	76,042
固定負債		
社債	20,000	－
長期借入金	2,677	9,765
リース債務	365	443
繰延税金負債	165	155
再評価に係る繰延税金負債	2,455	2,455
退職給付引当金	4,736	－
退職給付に係る負債	－	6,593
その他	531	523
固定負債合計	30,931	19,936
負債合計	90,937	95,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,846	16,848
利益剰余金	61,272	73,074
自己株式	△2,383	△2,489
株主資本合計	88,757	100,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,445	1,745
土地再評価差額金	294	874
為替換算調整勘定	△4,618	7
退職給付に係る調整累計額	－	△955
その他の包括利益累計額合計	△2,878	1,671
少数株主持分	794	839
純資産合計	86,674	102,965
負債純資産合計	177,611	198,944

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	134,836	181,764
売上原価	101,364	132,335
割賦販売利益繰延前売上総利益	33,471	49,428
割賦販売未実現利益戻入額	230	153
割賦販売未実現利益繰入額	70	76
売上総利益	33,631	49,505
販売費及び一般管理費	22,705	28,364
営業利益	10,925	21,140
営業外収益		
受取利息	86	111
割賦販売受取利息	64	34
受取配当金	127	127
為替差益	961	885
その他	279	194
営業外収益合計	1,518	1,353
営業外費用		
支払利息	579	569
貸倒引当金繰入額	132	－
その他	282	282
営業外費用合計	995	852
経常利益	11,448	21,642
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	164	－
特別利益合計	164	7
特別損失		
固定資産除売却損	156	231
減損損失	27	－
投資有価証券売却損	10	－
投資有価証券評価損	46	8
特別損失合計	241	239
税金等調整前当期純利益	11,372	21,410
法人税、住民税及び事業税	2,209	7,785
法人税等調整額	1,913	△759
法人税等合計	4,123	7,026
少数株主損益調整前当期純利益	7,248	14,384
少数株主損失（△）	△92	△26
当期純利益	7,341	14,410

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,248	14,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	299
為替換算調整勘定	2,169	4,751
その他の包括利益合計	2,598	5,051
包括利益	9,846	19,435
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,852	19,336
少数株主に係る包括利益	△5	98

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,846	55,454	△2,228	83,094
当期変動額					
剰余金の配当			△1,523		△1,523
当期純利益			7,341		7,341
自己株式の取得				△154	△154
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△0	5,818	△154	5,663
当期末残高	13,021	16,846	61,272	△2,383	88,757

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,016	294	△6,701	―	△5,389	813	78,518
当期変動額							
剰余金の配当							△1,523
当期純利益							7,341
自己株式の取得							△154
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	―	2,082	―	2,511	△18	2,492
当期変動額合計	428	―	2,082	―	2,511	△18	8,155
当期末残高	1,445	294	△4,618	―	△2,878	794	86,674

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,846	61,272	△2,383	88,757
当期変動額					
剰余金の配当			△2,028		△2,028
当期純利益			14,410		14,410
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分		1		4	6
土地再評価差額金の取崩			△579		△579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	1	11,802	△106	11,696
当期末残高	13,021	16,848	73,074	△2,489	100,454

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,445	294	△4,618	―	△2,878	794	86,674
当期変動額							
剰余金の配当							△2,028
当期純利益							14,410
自己株式の取得							△111
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の取崩							△579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	579	4,625	△955	4,550	44	4,594
当期変動額合計	299	579	4,625	△955	4,550	44	16,291
当期末残高	1,745	874	7	△955	1,671	839	102,965

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,372	21,410
減価償却費	2,167	2,366
減損損失	27	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	203	△92
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△38	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	232
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	△160	△76
受取利息及び受取配当金	△213	△238
割賦販売受取利息	△64	△34
支払利息	579	569
為替差損益（△は益）	△188	△415
投資有価証券売却損益（△は益）	△153	－
投資有価証券評価損益（△は益）	46	8
固定資産除売却損益（△は益）	155	223
売上債権の増減額（△は増加）	△4,500	△5,692
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,649	4,460
仕入債務の増減額（△は減少）	1,038	△3,459
その他	2,085	△560
小計	3,708	18,702
利息及び配当金の受取額	209	244
割賦販売受取利息の受取額	54	28
利息の支払額	△585	△572
法人税等の支払額	△1,198	△2,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188	15,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△0	△138
有価証券の取得による支出	－	△10
有形固定資産の取得による支出	△2,435	△3,849
有形固定資産の売却による収入	6	198
投資有価証券の売却による収入	419	－
その他	36	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△3,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	713	△1,475
長期借入れによる収入	1,410	7,750
長期借入金の返済による支出	△2,383	△8,809
自己株式の取得による支出	△31	△111
自己株式の処分による収入	0	6
配当金の支払額	△1,523	△2,028
少数株主への配当金の支払額	△13	△11
その他	△223	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,050	△4,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,191	1,839
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△643	8,643
現金及び現金同等物の期首残高	40,155	39,512
現金及び現金同等物の期末残高	39,512	48,156

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……26社

タダノ・ファウンGmbH、タダノ・アメリカCorp.、㈱タダノアイレック、㈱タダノアイメス、他22社

（除外）

前連結会計年度まで当社の連結子会社であったコンコルド・リース・アンド・ファイナンス㈱は、平成25年4月1日付でタダノ産業㈱に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、存続会社であるタダノ産業㈱は同日付で㈱タダノビジネスサポートに商号変更をしております。

（新規）

当連結会計年度において、タダノ・タイ・パーツ・アンド・サービス Co.,Ltd.を設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社……1社

タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.

(連結の範囲から除いた理由)

タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.は実質的な営業を行っていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・アジア Pte.Ltd.、韓国多田野㈱、多田野華南有限公司、タダノ・アメリカ Corp.、京城多田野（北京）液圧機器有限公司、タダノ・ファウン・シュタールバウGmbH、タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.、金天利多田野（河北）金属加工有限公司、タダノ・オセアニアPtｙ.Ltd.、タダノ・マンティスCorp.、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサォン Ltda.、多田野（北京）科貿有限公司、タダノ・インディアPvt.Ltd.、タダノ・タイランドCo.,Ltd. 及びタダノ・タイ・パーツ・アンド・サービスCo.,Ltd.の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（時価のあるもの）……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの）……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・半製品（キャリヤパーツ）・仕掛品・原材料（キャリヤ）……主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品（その他）・原材料（その他）……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（在外連結子会社は定額法）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。

③ 債務保証損失引当金

当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 6,593 百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が 955 百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は 7.54 円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(7) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 収益及び費用の計上基準
売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。

(10) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（7） 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成26年3月31日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,045百万円	34,380百万円
2. 保証債務	6,017百万円	5,640百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	530百万円	200百万円

4. 土地再評価法の適用

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 （平成25年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成26年3月31日現在）
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,230百万円	6,459百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	39,582百万円	48,365百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△　70百万円	△　208百万円
現金及び現金同等物	39,512百万円	48,156百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末（株）	増加（株）	減少（株）	当期末（株）
発行済株式				
普通株式	129,500,355	－	－	129,500,355
合計	129,500,355	－	－	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,546,528	154,895	377	2,701,046
合計	2,546,528	154,895	377	2,701,046

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り(31,539株)及び会社法第197条第3項及び第4項の規定に基づく所在不明株主の所有株式を取得(123,356株)したことによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2.　配当に関する事項

（1）　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日定時株主総会	普通株式	888	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月26日取締役会	普通株式	634	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

（2）　基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	887	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末（株）	増加（株）	減少（株）	当期末（株）
発行済株式				
普通株式	129,500,355	－	－	129,500,355
合計	129,500,355	－	－	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,701,046	81,641	5,064	2,777,623
合計	2,701,046	81,641	5,064	2,777,623

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日定時株主総会	普通株式	887	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日取締役会	普通株式	1,140	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

（2） 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,267	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（セグメント情報）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。国内においては当社が、海外においては欧州（主にドイツ、オランダ）、米州等の各地域をタダノ・ファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」の３つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成 24 年４月１日　至　平成 25 年３月 31 日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合　計	調整額（注）2	連結損益計算書計上額（注）3
	日　本	欧　州	米　州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,638	15,237	22,476	123,352	11,483	134,836	－	134,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,546	12,367	331	42,245	211	42,456	△42,456	－
計	115,184	27,604	22,808	165,598	11,694	177,292	△42,456	134,836
セグメント利益	8,680	1,206	1,737	11,624	776	12,400	△1,474	10,925
セグメント資産	146,005	21,899	18,023	185,928	8,996	194,924	△17,313	177,611
その他の項目								
減価償却費	1,721	302	94	2,118	48	2,167	－	2,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,705	628	219	2,553	371	2,925	－	2,925

（注）1.　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2.　セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,477 百万円が含まれております。

3.　セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

地域ごとの情報

前連結会計年度（自　平成 24 年４月１日　至　平成 25 年３月 31 日）

（単位：百万円）

	日　本	欧　州	米　州	その他の地域	合　計
売上高	68,675	12,510	22,607	31,042	134,836

当連結会計年度(自　平成 25 年 4 月 1 日　至　平成 26 年 3 月 31 日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合　計	調整額（注）2	連結損益計算書計上額（注）3
	日　本	欧　州	米　州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,111	22,263	29,379	164,754	17,009	181,764	－	181,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,290	18,428	172	51,891	446	52,337	△52,337	－
計	146,402	40,692	29,552	216,646	17,455	234,102	△52,337	181,764
セグメント利益	18,213	1,629	1,791	21,634	817	22,451	△1,310	21,140
セグメント資産	163,315	25,534	16,175	205,026	11,065	216,091	△17,147	198,944
その他の項目								
減価償却費	1,747	407	129	2,283	83	2,366	－	2,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,334	1,414	68	3,818	360	4,178	－	4,178

（注）1.　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2.　セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,344 百万円が含まれております。

3.　セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

地域ごとの情報

当連結会計年度（自　平成 25 年 4 月 1 日　至　平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日　本	欧　州	米　州	その他の地域	合　計
売 上 高	86,276	16,844	30,232	48,410	181,764

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
１株当たり純資産額	677.28円	１株当たり純資産額	805.90円
１株当たり当期純利益金額	57.84円	１株当たり当期純利益金額	113.68円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	（百万円）	7,341	14,410
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	7,341	14,410
普通株式の期中平均株式数	（千株）	126,928	126,766

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、連結包括利益計算書関係に関する注記事項は決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,487	38,337
受取手形	12,980	14,069
売掛金	31,398	34,943
商品及び製品	13,304	11,451
仕掛品	5,111	6,064
原材料及び貯蔵品	3,835	4,630
前渡金	108	97
前払費用	71	104
繰延税金資産	1,404	1,910
未収入金	1,551	1,799
その他	535	980
貸倒引当金	△145	△141
流動資産合計	97,644	114,247
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,040	6,881
構築物（純額）	922	872
機械及び装置（純額）	1,871	1,914
車両運搬具（純額）	20	59
工具、器具及び備品（純額）	266	249
土地	15,821	15,580
リース資産（純額）	286	424
建設仮勘定	86	602
有形固定資産合計	26,315	26,585
無形固定資産		
特許権	8	36
借地権	29	29
ソフトウエア	144	143
リース資産	146	94
その他	165	157
無形固定資産合計	494	461
投資その他の資産		
投資有価証券	6,523	6,984
関係会社株式	10,492	10,664
出資金	4	4
関係会社出資金	13,736	13,736
破産更生債権等	361	349
繰延税金資産	864	481
その他	463	374
貸倒引当金	△366	△339
投資その他の資産合計	32,081	32,255
固定資産合計	58,891	59,302
資産合計	156,536	173,549

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,311	4,378
買掛金	26,151	26,979
短期借入金	3,305	4,391
1年内返済予定の長期借入金	8,680	760
リース債務	178	187
1年内償還予定の社債	－	20,000
未払金	2,980	3,485
未払費用	1,447	1,725
未払法人税等	655	6,406
前受金	328	210
預り金	116	231
製品保証引当金	627	806
債務保証損失引当金	0	0
割賦利益繰延	70	78
割賦販売前受利息	43	14
その他	34	13
流動負債合計	48,929	69,668
固定負債		
社債	20,000	－
長期借入金	1,760	8,750
リース債務	275	363
再評価に係る繰延税金負債	2,455	2,455
退職給付引当金	3,952	4,101
その他	485	499
固定負債合計	28,928	16,169
負債合計	77,858	85,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金		
資本準備金	16,913	16,913
その他資本剰余金	39	40
資本剰余金合計	16,953	16,954
利益剰余金		
利益準備金	2,409	2,409
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	753	748
別途積立金	27,060	27,060
繰越利益剰余金	19,123	27,386
利益剰余金合計	49,345	57,604
自己株式	△2,383	△2,489
株主資本合計	76,937	85,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,445	1,745
土地再評価差額金	294	874
評価・換算差額等合計	1,740	2,620
純資産合計	78,677	87,711
負債純資産合計	156,536	173,549

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	106,912	137,345
売上原価	80,970	98,713
割賦販売利益繰延前売上総利益	25,942	38,632
割賦販売未実現利益戻入額	47	69
割賦販売未実現利益繰入額	70	76
売上総利益	25,918	38,624
販売費及び一般管理費	18,351	21,535
営業利益	7,567	17,089
営業外収益		
受取利息	37	58
割賦販売受取利息	58	30
受取配当金	516	492
為替差益	1,103	1,123
雑収入	139	121
営業外収益合計	1,855	1,825
営業外費用		
支払利息	234	186
社債利息	264	264
雑損失	107	194
営業外費用合計	607	644
経常利益	8,815	18,270
特別利益		
固定資産売却益	－	17
投資有価証券売却益	164	－
特別利益合計	164	17
特別損失		
固定資産除売却損	42	119
投資有価証券売却損	10	－
投資有価証券評価損	46	8
子会社株式評価損	－	948
特別損失合計	99	1,076
税引前当期純利益	8,880	17,211
法人税、住民税及び事業税	651	6,625
法人税等調整額	2,601	△281
法人税等合計	3,253	6,344
当期純利益	5,627	10,867

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,021	16,913	39	16,953
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	△0	△0
当期末残高	13,021	16,913	39	16,953

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,409	757	27,060	15,015	45,242
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△4		4	―
剰余金の配当				△1,523	△1,523
当期純利益				5,627	5,627
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△4	―	4,108	4,103
当期末残高	2,409	753	27,060	19,123	49,345

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,228	72,988	1,016	294	1,311	74,300
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,523				△1,523
当期純利益		5,627				5,627
自己株式の取得	△154	△154				△154
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			428	—	428	428
当期変動額合計	△154	3,949	428	—	428	4,377
当期末残高	△2,383	76,937	1,445	294	1,740	78,677

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,021	16,913	39	16,953
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	1	1
当期末残高	13,021	16,913	40	16,954

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,409	753	27,060	19,123	49,345
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△4		4	―
剰余金の配当				△2,208	△2,028
当期純利益				10,867	10,867
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩				△579	△579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△4	―	8,263	8,258
当期末残高	2,409	748	27,060	27,386	57,604

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,383	76,937	1,445	294	1,740	78,677
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		―				―
剰余金の配当		△2,028				△2,028
当期純利益		10,867				10,867
自己株式の取得	△111	△111				△111
自己株式の処分	4	6				6
土地再評価差額金の取崩		△579				△579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			299	579	879	879
当期変動額合計	△106	8,153	299	579	879	9,033
当期末残高	△2,489	85,091	1,745	874	2,620	87,711

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のあるもの）・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの）・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ ・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産

製品 ・・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品 ・・・・・・・・・・・月総平均法による原価法（キャリヤパーツは個別法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 ・・・・・・・・・・・月総平均法による原価法（キャリヤは個別法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 ・・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 ・・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に充当するため、製品保証実施規定に基づく保証サービス費の過去の実績率を基準にした要保証サービス額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 割賦販売の会計処理

(割賦販売利益)

割賦契約による売上について割賦販売の会計処理を採用しており、支払期日未到来分に対応する利益を「割賦利益繰延」として流動負債に計上するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する利益を「割賦販売未実現利益戻入額」として当期の利益に戻入しております。

(割賦販売受取利息)

支払期日未到来分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)　個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

	前事業年度 （平成25年3月31日現在）	当事業年度 （平成26年3月31日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,690百万円	26,747百万円
2. 保証債務	14,777百万円	15,603百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	530百万円	200百万円

4. 土地再評価法の適用

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前事業年度 （平成25年3月31日現在）	当事業年度 （平成26年3月31日現在）
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,230百万円	6,459百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。